

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22005	事業名	地籍調査事業			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:魅力的な都市空間の形成			款	08:土木費
		施策の方向	02:活力ある市街地の形成			項	02:道路橋梁費
重点プロジェクト	-		目	01:道路橋梁総務費			
事業期間	H 14 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		国土調査法			

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	建設部
課	土木課 用地G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>亀山市の登記簿と公図は、明治時代に作成されたものがほとんどであり、公図を基に実際の土地の実態を正確に把握できない状態にある。この問題を解決し、災害時の復旧・復興及び土地利用の円滑化等に寄与するために地籍図及び地籍簿を作成する必要がある。</p>	<p>居住誘導区域内の土地等</p>	<p>地籍の明確化を促進することで、災害時の復旧・復興、土地利用の円滑化や課税の適正化を図る。</p>	<p>一筆毎の土地について、所有者や地番、境界、地積などに関する調査を行い、その結果を基に地図(公図)及び地積簿を作成するとともに、法務局に送付し現在の登記簿・地図(公図)を更新する。また、コンパクトシティの推進を図るため、DID及び市街地等の居住誘導を図るべき区域を重点的に実施する。</p>

年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ○一筆地調査 ○測量・成果の閲覧 ○公図への反映 		<ul style="list-style-type: none"> ○一筆地調査 ○測量・成果の閲覧 ○公図への反映 		<ul style="list-style-type: none"> ○一筆地調査 ○測量・成果の閲覧 ○公図への反映 		<ul style="list-style-type: none"> ○一筆地調査 ○測量・成果の閲覧 ○公図への反映 			
	活動実績 (計画通り実施できたか)	<p>木崎町南地区及び東台北山地区において一筆地調査を実施した。東台北山地区については、境界が決まらなかった箇所があったが、順調に調査を進めることができた。</p> <p>北町①地区については、測量・成果の閲覧を実施した。</p> <p>また、公図への反映のための地籍簿と地籍図を作成した。</p>		<p>東台渋谷地区と北裏②地区において一筆地調査を実施した。</p> <p>東台北山地区と木崎町南地区については、測量・成果の閲覧を実施した。</p> <p>北裏①地区については、地籍簿と地籍図を公図へ反映することができた。</p>							
計画額	事業費	事業費	19,000千円	21,524千円	19,100千円	15,185千円	14,000千円	13,400千円			
		国・県支出金	13,900千円	15,620千円	14,000千円	10,333千円	10,120千円	9,670千円			
		地方債		0千円							
		その他		0千円							
		一般財源	5,100千円	5,904千円	5,100千円	4,852千円	3,880千円	3,730千円			
決算額	事業費	事業費		21,365千円		14,914千円					
		国・県支出金		15,620千円		10,334千円					
		地方債		0千円							
		その他		0千円							
		一般財源		5,745千円		4,580千円					
①期間内計画額(R4-7)		65,500千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		65,500千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	15,185千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
④ 指標 (C)	地籍調査着手面積(累計)	地籍調査事業に着手した区域の累計面積	活動	ha	計画値	45	59	69	80
					実績値	42	46		
地籍調査完了面積(累計)	法務局備え付け不動産登記法第14条の地区の累計面積	成果	ha	計画値	17	25	30	43	
				実績値	14	17			
				計画値					
				実績値					

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	東台渋谷地区及び北裏②地区における一筆地調査の実施に際し、狭あい道路整備事業の道路中心線設置を併せて実施し、事業の効率化につなげたほか、東台北町地区及び木崎町南地区については、測量成果の閲覧を実施し、今後、県の検査を経て認証へと進むことが可能となった。また、DID地区の狭あい道路がある地区を優先的に取り組むことで、今後の土地の有効利用の推進や災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化、課税の適正化・公平化等に資することができた。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
居住誘導区域内の土地等	地籍の明確化を促進することで、災害時の復旧・復興、土地利用の円滑化や課税の適正化を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	国の掲げる第7次国土調査事業十箇年計画(R2~R11)では、地域の状況や災害リスク等を勘案し、緊急に情報整備する必要性が高い地域について優先的に実施するとしている。当市においても国費を十分に確保しつつ、DID地区の地籍調査を進め優先的実施区域の進捗率を上げる必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 引き続き、調査済区域に隣接したDID(または居住誘導区域)を優先的に実施する。また、専門的知識習得のため、引き続き説明会・研修会等への参加を図る。
	令和7年度以降で対応するもの 国の補助金については要望に対し全額確保されておらず、国の動向を伺いながら計画的に実施していく。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	B		
事業展開	継続(縮小)	継続(現状維持)		

1次評価者	建設部 土木課 用地GL 木戸将文
最終評価者	建設部 土木課長 水越洋光